

アジア経済法令ニュース No.14-20

添付法令資料 1：モロッコ経済利益団体に関する法律第 13-97 号 1999 年 2 月

5 日付勅令第 1-99-12 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国継続的再販売取引等における取引上の地位濫用行為細部

類型指定（目次）

添付法令資料 3：個別法規に変更を導入するためのいくつかの 2014 年 5 月 5 日付

ロシア連邦法律により変更が導入された主要法律

添付法令資料 4：観光事業に関する 2009 年 1 月 16 日付インドネシア共和国

法律 No.10（目次）

添付法令資料 5：製品及び商品品質法の若干の条項の施行に係る細則を定める

ベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：（ミャンマー）1946 年土地賃借法（The Tenancy Act, 1946）

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 5 月 23 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 租税に関する情報の交換のための日本国政府と中華人民共和国マカオ特別行政区政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 170 号）
14.05.19 公布
- 2 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約の附属書の改正に関する件（外務省告示第 172 号）
14.05.20 公布／14.05.26 発効
- 3 貧困農民支援に関する日本国政府とハイチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 173 号）
14.05.21 公布
- 4 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（第 39 号）
14.05.21 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 5 原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律（第 40 号）
14.05.21 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 6 国道 16B 号線セコン橋建設計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 175 号）
14.05.22 公布
- 7 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 176 号）

- 14.05.22 公布
- 8 動産・債権譲渡登記令の一部を改正する政令（第 185 号）
14.05.23 公布／14.06.02 施行
- 9 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 238 号）
14.05.23 公布
- 10 動産・債権譲渡登記規則の一部を改正する省令（法務省令第 23 号）
14.05.23 公布／14.06.02 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 「国外投資プロジェクト審査・承認及びファイリング管理弁法」の実施に係る事項に関する国家発展及び改革委員会の通知
（国家发展改革委关于实施《境外投资项目核准和备案管理办法》有关事项的通知）
14.05.14 発布 国家発展及び改革委員会発改外資[2014]947 号／同日施行
- 2 陸路ポートにおいて内港税関「認証済経営者（AEO）」の相互承認を実施することに関する公告
（关于在陆路口岸实施内港海关“经认证的经营者（AEO）”互认的公告）
14.05.14 発布 税関総署
- 3 工業製品生産許可証管理条例実施弁法
（工业产品生产许可证管理条例实施办法）
14.04.21 発布 国家品質監督検査検疫総局質検総局令第 156 号／14.08.01 施行
- 4 設備監理単位資格管理弁法
（设备监理单位资格管理办法）
14.04.28 発布 国家品質監督検査検疫総局質検総局令第 157 号／14.07.01 施行
- 5 地質環境モニタリング管理弁法
（地质环境监测管理办法）
14.04.29 発布 国土資源部／14.07.01 施行
- 6 **クロスボーダー担保外国為替管理規定**
（跨境担保外汇管理规定）
14.05.12 発布 国家外国為替管理局匯発[2014]29 号／14.06.01 施行
- 7 **外国投資家投資国際海運業管理規定（改正）**
（外商投资国际海运业管理规定（修改））
14.04.23 発布 交通運輸部 商務部／同日施行
- 8 国土資源行政処罰弁法
（国土资源行政处罚办法）
14.05.07 発布 国土資源部令第 60 号／14.07.01 施行
- 9 2014 年地方政府債券自主発行及び自主償還試行弁法
（2014 年地方政府债券自发自还试点办法）
14.05.19 発布 財政部財庫[2014]57 号／同日施行
- 10 鉄道機関車車両運転人員資格許可実施細則
（铁路机车车辆驾驶人员资格许可实施细则）
14.03.25 発布 国家鉄路局国鉄設備監[2014]18 号／同日施行

- 11 鉄道機関車車両設計・製造・メンテナンス及び輸入許可実施細則
(铁路机车车辆设计制造维修进口许可实施细则)
14.04.03 発布 国家鐵路局国鉄設備監[2014]19号/同日施行
- 12 鉄道業種技術標準管理弁法
(铁道行业技术标准管理办法)
14.05.08 発布 国家鐵路局国鉄科法[2014]23号/14.06.01 施行
- 13 鉄道工事建設標準管理弁法
(铁路工程建设标准管理办法)
14.05.08 発布 国家鐵路局国鉄科法[2014]24号/14.06.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 会計士事務所総合評価弁法
(会计师事务所综合评价办法)
14.05.13 発布 中国登録会計士協会 会協[2014]22号/同日施行
- 2 電信企業増値税徴収管理暫定施行弁法
(电信企业増値税征收管理暂行办法)
14.05.14 発布 国家稅務總局公告 2014 年第 26 号/14.06.01 施行
- 3 機動車販売統一インボイスの券面内容の調整に関する公告
(关于调整机动车销售统一发票票面内容的公告)
14.05.16 発布 国家稅務總局公告 2014 年第 27 号/14.07.01 施行

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 金融機構同業業務の規範化に関する通知
(关于规范金融机构同业业务的通知)
14.04.24 発布 中国人民銀行等 銀發[2014]127号/同日施行
- 2 商業銀行同業業務統治の規範化に関する中国銀行業監督管理委員会弁公庁の通知
(中国銀監会办公厅关于规范商业银行同业业务治理的通知)
14.05.08 発布 銀監弁發[2014]140号
- 3 株券初回公開発行及び新興企業市場における上場管理弁法
(首次公开发行股票并在创业板上市管理办法)
14.05.14 発布 証監会令第 99 号/同日施行
- 4 新興企業市場上場会社証券発行管理暫定施行弁法
(创业板上市公司证券发行管理暂行办法)
14.05.14 発布 証監会令第 100 号/同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 科学又は技術組織並びに科学又は技術組織の代表事務所及び支店の成立及び活動登記の条件を指導する科学技術省の 2014 年 3 月 31 日付第 03/2014/TT-BKHCHN 号通知
14.05.15 施行
- 2 科学研究及び技術開発契約フォームの公布に係る科学技術省の 2014 年 4 月 10 日付第 05/2014/TT-BKHCHN 号通知
14.05.26 施行
- 3 査定価格に関する価格法の若干の条項の実施細則を規定する政府の 2013 年 8 月 6 日付第 89/2013/ND-CP 号議定の若干の条項を指導する財政省の 2014 年 3 月 28 日付第 38/2014/TT-BTC 号通知
14.05.15 施行
- 4 マルチ物品販売活動の管理に関する政府の 2005 年 8 月 24 日付第 110/2005/ND-CP 号議定における規定の若干の内容を指導する通知を統合する 2014 年 4 月 25 日付第 13/VBHN-BCT 号合一文書
- 5 競争法の若干の条項の施行細則を規定する議定を統合する 2014 年 4 月 25 日付第 14/VBHN-BCT 号合一文書
- 6 フランチャイズ活動に関する商法の細則を規定する議定を統合する 2014 年 4 月 25 日付第 15/VBHN-BCT 号合一文書
- 7 市場管理の組織、任務及び権限に関する議定を統合する 2014 年 4 月 25 日付第 17/VBHN-BCT 号合一文書

第5 韓国

- 1 民事訴訟法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12587 号／同日施行
- 2 民事執行法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12588 号／同日施行
- 3 弁護士法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12589 号／同日施行
- 4 商法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12591 号／同日施行
- 5 商業登記法全部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12592 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 6 債権の公正な取立てに関する法律一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12594 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 7 債務者更生及び破産に関する法律一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12595 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 8 行政訴訟法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12596 号／同日施行
- 9 産業技術革新促進法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12607 号／同日施行
- 10 産業デザイン振興法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12608 号／同日施行
- 11 産業標準化法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12610 号／同日施行

- 12 国民健康保険法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12615 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 13 国民健康増進法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12616 号／公布後 2 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 14 勤労福祉基本法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12626 号／14.07.29 施行
- 15 職業安定法一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12631 号／同日施行
- 16 派遣勤労者保護等に関する法律一部改正法律
14.05.20 公布 法律第 12632 号／同日施行
- 17 共有土地分割に関する特例法一部改正法律
14.05.21 公布 法律第 12634 号／同日施行
- 18 道路法一部改正法律
14.05.21 公布 法律第 12639 号／14.07.15 施行 (ただし、一部を除く。)
- 19 旅客自動車運輸事業法一部改正法律
14.05.21 公布 法律第 12645 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 20 住宅法一部改正法律
14.05.21 公布 法律第 12646 号／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 21 韓国産業銀行法全部改正法律
14.05.21 公布 法律第 12663 号／合併の登記をした日から施行 (ただし、一部を除く。)
- 22 健康機能食品に関する法律一部改正法律
14.05.21 公布 法律第 12669 号／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 23 建設技術管理法施行令全部改正令
14.05.22 公布 大統領令第 25358 号／14.05.23 施行
- 24 建設技術管理法施行規則全部改正令
14.05.22 公布 国土交通部令第 94 号／14.05.23 施行
- 25 大韓民国とヨーロッパ連合及びその会員国との間の基本協定
14.05.23 公布 条約第 2184 号／14.06.01 発効

第 6 台湾

- 1 連鎖販売保護機構設立及び管理弁法 (制定)
14.05.19 発布 公平取引委員会 公競字第 1031460543 号／発布日から施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Personal Data Protection Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19th May 2014 and shall come into operation on 2nd July 2014; No.S362/2014
2 Stamp Duties (Relief from Stamp Duty upon Reconstruction or Amalgamation of Companies) (Amendment) Rules 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22nd May 2014 and came into operation on 22nd May 2014; No.S372/2014

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 818 SERIES OF 2013
AMENDMENTS TO FOREIGN EXCHANGE REGULATIONS

13.11.06 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 増値税の免除に関する 2014 年 5 月 9 日付モンゴル国法律
14.05.09 から 14.12.31 までの期間において施行
- 2 関税の免除に関する 2014 年 5 月 9 日付モンゴル国法律
14.05.09 から 14.12.31 までの期間において施行
- 3 コンセッション契約を締結する認可を発給することに関する 2014 年 5 月 10 日付モンゴル国政府の決定
- 4 仲裁人に関する法律の一部の規定が憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2014 年 5 月 14 日付モンゴル国憲法裁判所の結論

第14 カザフスタン

- 1 ユーラシア経済共同体加盟国の輸出規制統一手続に係る条約の破棄に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 5 月 16 日付 No.204-V ZRK

- 2 許可及び通知に関するカザフスタン共和国法律
2014年5月16日付 No.202-V ZRK／公布の日から6か月の経過後に施行
- 3 許可制度問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014年5月16日付 No.203-V ZRK／一部を除き、公布の日から6か月の経過後に施行
- 4 獣医学分野における国家独占主体により発生し、且つ（又は）販売される労務及び役務の対価の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年5月21日付 No.515／同年1月1日から有効し、公布の日から施行。
- 5 商品の原産地の認定、商品の原産地に係る審査文書の作成及び発行並びに商品の原産地に係る証明書の正式化、証明及び発行に係る規則の承認に関する2009年10月22日付カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年4月11日付 No.346／公布の日から施行
- 6 事業活動の国家規制の2020年までのコンセプトの承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年4月18日付 No.380／公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 法令違反の予防措置に関するウズベキスタン共和国法律
2014年5月14日付 No.ZRU-371／公布の日から3か月经過後に施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国法規への変更及び追加の導入、並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国法律
2014年5月14日付 No.ZRU-372／一部を除き、公布の日から施行。
- 3 内産製品の調達契約の国際産業見本市及び協同取引所の理事会における登記手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年5月8日付 No.117／同月19日施行
- 4 反独占機関による自然独占主体の活動に係る情報の取得手続に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年5月10日付 No.118／同月19日施行
- 5 ウズベキスタン共和国の地下資源のモニタリングの実施手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年5月12日付 No.119／同月19日施行
- 6 国家年金の指定及び支払手続の今後の改善に向けられた規範的諸法規の承認に関する2011年9月8日付内閣決定 No.252 への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年5月13日付 No.121／同月19日施行
- 7 2014年における金属屑の調達、鉄類圧延製品の製造及び消費のバランスに関する2013年12月25日付内閣決定 No.339 への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年5月14日付 No.123／同月19日施行
- 8 銀行の清算手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

- 2014年4月19日付 No.12/15 同年5月12日法務省登録 No.626-3/同月19日施行
- 9 銀行の組織再編手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2014年4月19日付 No.12/12 同年5月13日法務省登録 No.456-1/同月19日施行
- 10 租税及びその他の公課に係る延滞利子の加算手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国税務国家委員会の決定
2014年5月6日付 No.2014-17 同月13日法務省登録 No.1724-2/同月19日施行
- 11 銀行の定款資本の規模、株主の構成、名称及び所在地の変更、定款への変更及び追加の登記手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2014年4月19日付 No.12/16 同年5月15日法務省登録 No.573-4/同月19日施行

第16 トルコ

- 1 トルコ医薬品及び医療機器庁の医療機器の販売、広告及び宣伝規則
2014年5月15日官報 No.29001/公布の日から施行。ただし、第21条は、公布の日から1年後に施行
- 2 温室効果ガスの排出の監視に関する環境及び都市計画省の規則
2014年5月17日官報 No.29003/一部を除き、公布の日から施行
- 3 エネルギー市場調整機構の電力市場輸入及び輸出規則
2014年5月17日官報 No.29003/同日施行
- 4 添付の「トルコ石油株式会社の外国における会社設立及び既設の会社への参加に関する決定における変更の実施に関する」内閣決定
2014年4月15日付 No.2014/6233 同年5月17日官報 No.29003/同日施行
- 5 腐敗に対する刑事法条約の付属議定書の批准に関する法律
2014年5月7日付 No.6539 同月17日官報 No.29003/同日施行
- 6 トルコ共和国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間のメディア及び情報分野における協力議定書の批准に関する法律
2014年5月7日付 No.6543 同月17日官報 No.29003/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 法律「弁護士に関する法」の単一テキストの公布に関する2014年3月12日付国会下院議長の公告 No.635
14.05.19 公布

- 2 リーガル・カウンセル (legal counsel) に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 25 日付国会下院議長の公告 No.637
14.05.19 公布
- 3 教育システムに関する法律の変更に関する 2014 年 4 月 24 日付法律 No.642
14.05.20 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 4 鉄道運送に関する法律、国家企業「ポーランド国家鉄道」の商業化、リストラクチャリング及び民営化に関する法律並びに鉄道基金に関する法律の変更に関する 2014 年 4 月 24 日付法律 No.644
14.05.20 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 5 法律「水法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 4 月 4 日付法律 No.569
14.05.21 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 6 農業食材の商業的品質に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 25 日付国会下院議長の公告 No.669
14.05.22 公布

第 19 チェコ

- 1 軍事物資を伴う対外貿易に関する法律のいくつかの条項の執行に関する公告を変更する 2014 年 5 月 9 日付産業及び通商省の公告 No.85
14.05.15 公布／14.05.17 施行
- 2 大気の保護に関する法律を変更する 2014 年 4 月 23 日付法律 No.87
14.05.21 公布／公布の日続く月の初日から施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコ経済利益団体に関する法律第 13-97 号 1999 年 2 月 5 日付勅令第 1-99-12 号により施行** (目次)
- 2 **韓国継続的再販売取引等における取引上の地位濫用行為細部類型指定** (目次)

3 個別法規に変更を導入するためのいくつかの 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律により変更が導入された主要法律

4 観光事業に関する 2009 年 1 月 16 日付インドネシア共和国法律 No. 10 (目次)

5 製品及び商品品質法の若干の条項の施行に係る細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)

6 (ミャンマー) 1946 年土地賃借法 (The Tenancy Act, 1946) (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融 (Banking, Securities & Insurance) ・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ経済利益団体に関する法律第 13-97 号
1999 年 2 月 5 日付勅令第 1-99-12 号により施行 (目次)

第 1 章	総則 (第 1 条～第 7 条)
第 2 章	経済利益団体を形成する契約 (第 8 条～第 12 条)
第 3 章	財務上の出資 (第 13 条～第 14 条)
第 4 章	社員の権利義務 (第 15 条～第 20 条)
第 5 章	経済利益団体の経営 (第 21 条～第 29 条)
第 6 章	社員集会 (第 30 条～第 33 条)
第 7 章	経済利益団体の財務 (第 34 条～第 38 条)
第 8 章	経済利益団体の監査 (第 39 条～第 40 条)
第 9 章	会社形態の変更 (第 41 条)
第 10 章	経済利益団体の解散 (第 42 条～第 44 条)
第 11 章	経済利益団体の清算 (第 45 条～第 47 条)
第 12 章	経済利益団体の設立文書の公告 (第 48 条～第 54 条)
第 13 章	無効原因 (第 55 条～第 66 条)
第 14 章	罰則 (第 67 条～第 70 条)
第 15 章	雑則 (第 71 条)

添付法令資料 2 :

韓国継続的再販売取引等における取引上の地位濫用行為細部類型指定 (目次)
2014 年 5 月 12 日 公正取引委員会告示第 2014-6 号により公布 同日施行

第1条	目的
第2条	適用範囲
第3条	用語の定義
第4条	購入強制行為の禁止
第5条	経済上の利益提供強要行為の禁止
第6条	販売目標強制行為の禁止
第7条	不利益提供行為の禁止
第8条	経営活動への干渉禁止
第9条	注文明細確認要請の拒否又は回避の禁止
第10条	資料提出
第11条	再検討期限
附則	

添付法令資料 3 :

個別法規に変更を導入するためのいくつかの 2014 年 5 月 5 日付
ロシア連邦法律により変更が導入された主要法律

第 1 No.106-FZ によるもの

- 1 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律
- 2 ロシア連邦における商工会議所に関するロシア連邦法律
- 3 ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関するロシア連邦法律
- 4 ロシア連邦における外国投資に関するロシア連邦法律
- 5 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律
- 6 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律
- 7 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律

第 2 No.116-FZ によるもの

- 1 ロシア連邦における住民の就業に関するロシア連邦法律
- 2 労働災害及び職業病に係る強制的社会保険に関するロシア連邦法律
- 3 ロシア連邦租税法典第 1 部
- 4 同上第 2 部
- 5 ロシア連邦労働法典

第 3 No.110-FZ によるもの

- 1 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律
- 2 国家支払システムに関するロシア連邦法律
- 3 国家支払システムに関するロシア連邦法律並びに犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2013 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.403-FZ

第 4 No.112-FZ によるもの

- 1 国家支払システムに関するロシア連邦法律
- 2 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律
- 3 消費者の権利の保護に関するロシア連邦法律
- 4 クレジット組織の支払不能（破産）に関するロシア連邦法律
- 5 行政的違法行為に関するロシア連邦法律
- 6 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律
- 7 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律

第 5 No.128-FZ によるもの

- 1 ロシア連邦刑法典
- 2 ロシア連邦刑事訴訟法典

- 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法律
- 第6 No.104-FZによるもの
 - 1 ロシア連邦刑法典
 - 2 ロシア連邦刑事執行法典
 - 3 ロシア連邦刑事訴訟法典
- 第7 No.105-FZによるもの
 - 1 ロシア連邦刑法典
 - 2 ロシア連邦刑事訴訟法典
 - 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法律
- 第8 No.130-FZによるもの
 - 1 ロシア連邦刑法典
 - 2 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律
 - 3 ロシア連邦刑事訴訟法典
 - 4 行政的違法行為に関するロシア連邦法律
 - 5 反テロリズムに関するロシア連邦法律

添付法令資料 4 :

観光事業に関する 2009 年 1 月 16 日付インドネシア共和国法律 No.10 (目次)
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 原則、機能及び目的 (第 2 条ないし第 4 条)
- 第 3 章 観光事業実施の原則 (第 5 条)
- 第 4 章 観光事業の開発 (第 6 条ないし第 11 条)
- 第 5 章 戦略的地区 (第 12 条及び第 13 条)
- 第 6 章 観光事業 (第 14 条ないし第 17 条)
- 第 7 章 権利、義務及び禁止
 - 第 1 節 権利 (第 18 条ないし第 22 条)
 - 第 2 節 義務 (第 23 条ないし第 26 条)
 - 第 3 節 禁止 (第 27 条)
- 第 8 章 政府及び地方政府の権限 (第 28 条ないし第 32 条)
- 第 9 章 連携 (第 33 条ないし第 35 条)
- 第 10 章 インドネシア観光推進庁
 - 第 1 節 インドネシア観光推進庁 (第 36 条ないし第 42 条)
 - 第 2 節 地方観光推進庁 (第 43 条ないし第 49 条)
- 第 11 章 インドネシア観光産業連合 (第 50 条及び第 51 条)
- 第 12 章 人材育成、標準化、認定及び労働者
 - 第 1 節 人材育成 (第 52 条)
 - 第 2 節 標準化及び認定 (第 53 条ないし第 55 条)
 - 第 3 節 外国人専門労働者 (第 56 条)
- 第 13 章 資金調達 (第 57 条ないし第 61 条)
- 第 14 章 行政処分 (第 62 条及び第 63 条)
- 第 15 章 罰則規定 (第 64 条)
- 第 16 章 経過規定 (第 65 条及び第 66 条)
- 第 17 章 終則 (第 67 条ないし第 70 条)

添付法令資料 5 :

製品及び商品品質法の若干の条項の施行に係る細則を定める

ベトナム政府の議定 (目次)

2008 年 12 月 31 日付 No.132/2008/ND-CP 官報掲載日の 15 日後から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 製品及び商品の品質管理
 - 第 1 目 生産における製品の品質管理 (第 4 条ないし第 6 条)
 - 第 2 目 輸入商品の品質管理 (第 7 条及び第 8 条)
 - 第 3 目 輸出商品の品質管理 (第 9 条及び第 10 条)
 - 第 4 目 市場における流通商品の品質管理 (第 11 条ないし第 13 条)
 - 第 5 目 使用過程における商品の品質管理 (第 14 条ないし第 16 条)
 - 第 6 目 適合性評価 (第 17 条ないし第 19 条)
- 第 3 章 製品及び商品品質の検査組織 (第 20 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 国家品質賞 (第 24 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 製品及び商品の品質に関する国家管理責任 (第 31 条ないし第 34 条)
- 第 6 章 施行条項 (第 35 条ないし第 38 条)

添付法令資料 6 :

(ミャンマー) 1946 年土地賃借法 (The Tenancy Act, 1946) (目次)

(ビルマ法典第 10 卷所収)

- 第 1 章 予備規定 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 賃料の決定 (第 4 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 地主、労働者及び家畜所有者の担保権 (Charges) (第 15 条ないし第 29 条)
- 第 4 章 改良 (Improvement) (第 30 条ないし第 34 条)
- 第 5 章 土地賃借権の処分の制限 (第 35 条ないし第 46 条)
- 第 6 章 侵奪された賃借人の権利 (第 47 条及び第 48 条)
- 第 7 章 転貸借 (第 49 条)
- 第 8 章 不服申立て、破棄及び照会 (第 50 条ないし第 54 条)
- 第 9 章 違法行為 (第 55 条ないし第 60 条)
- 第 10 章 雑則 (第 61 条ないし第 72 条 (削除))